

お客様とよりそって100年へ



PRONEXUS HISTORY

Vol.4

※バックナンバーは、当社ホームページよりご参照ください。

1970-1980年代



株主総会関連書類
印刷の受注拡大
～商法改正が追い風に～

株主総会関連書類印刷の受注に弾みをつけたのは、1981年の商法(現・会社法)改正でした。当時は株式を若干数保有し、株主としての権利行使を濫用して、企業から不当に金品を得る、いわゆる「総会屋」が少なくありませんでした。この改正は、総会屋を排除することを目的の1つとしており、株主の議決権行使に関する利益供与が禁止されました。

しかし、改正後も株主総会関連書類に様々なクレームをつける総会屋が後を絶たず、企業側から株式事務代行機関に対して「株主総会書類の作成は専門会社に依頼しなければ不安だ」という問い合わせが寄せられるようになりました。その結果、当社への紹介へとつながり、当社の株主総会関連書類印刷の顧客数は1976年に約100社だったものが、1982年には約240社と大きく伸長しました。

また、この時期、株主総会招集通知のコンテンツを活用したアプローチも始まりました。具体的には株主総会招集通知に記載されている営業の概況や財務諸表をそのまま活用して、事業報告書に加工するサービスを開始。後にカラー化も提案するようになりました。こうしたアプローチは、当社の歴史においてはワンソース・マルチユース展開のはしりとも言え、企業が株主や投資家に対して行うIR活動へとビジネスを広げていく契機にもなりました。



株主総会関連書類印刷の事業拡大に備えて新設した印刷機

株式会社プロネクサス 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

創業 1930年12月5日
設立 1947年5月1日
資本金 30億5,865万500円
主な事業内容 ディスクロージャー・IR実務に係る総合支援サービス
従業員数 1,660名(連結) 915名(単体) 2024年3月末現在



株主の皆様へ

第80期 年次報告書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで



左記マークがあるページは
Webサイトもあわせて
ご覧ください

株式会社プロネクサス

証券コード：7893(東証プライム)



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当連結会計年度のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

当連結会計年度は、イベント映像機材・運営支援を担う株式会社シネ・ホールディングスおよび株式会社シネ・フォーカスの連結子会社化が業績に大きく寄与しました。また、当社の主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の導入により印刷ページ数が減少したものの、同制度に対応する新サービスの受注、個人株主数の増加による部数の増加、コスト上昇に応じた適正価格での受注推進により増収となりました。外国債券関連等一部製品における減収を他製品の増収で補い、当連結会計年度の連結売上収益は前年同期比3,313百万円増(同12.4%増)の30,117百万円となりました。なお、連結売上収益は初めて30,000百万円を突破し、過去最高を更新しました。

利益の概況

売上原価は、株式会社シネ・ホールディングスおよび株式会社シネ・フォーカスの連結子会社化に加え、株主総会招集通知の電子提供制度の導入に対応する初期コストの発生等により、1,962百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴

う人件費増加等により1,148百万円増加しましたが、増収効果もあり、営業利益は前年同期比223百万円増(同10.1%増)の2,435百万円となりました。

また、金融収益53百万円、金融費用48百万円、持分法による投資利益89百万円をそれぞれ計上し、税引前利益は前年同期比138百万円増(同5.8%増)の2,529百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比161百万円増(同10.0%増)の1,779百万円となりました。

2025年3月期業績目標を上方修正し 特別配当を予想

当社は2023年5月11日付で、「新中期経営計画2024」(新中計)2年目の2024年3月期(当連結会計年度)、最終年度の2025年3月期の業績目標を開示しておりましたが、前述の当連結会計年度の業績は目標を上回る結果となりました。

これに続く2025年3月期におきましても、株主総会招集通知の電子提供制度をはじめとしたマイナス影響は当初想定よりも緩和され、英文翻訳やイベント事業等、非

代表取締役社長
上野剛史



印刷分野の増収が堅調に推移することを見込んでおります。さらに2024年5月13日付で開示いたしました通り、持分法適用関連会社であった株式会社ミツエーリンクスの株式売却益を第1四半期において計上することから、2025年3月期の業績目標を上方修正することといたしました。

※詳細は2024年5月13日付の適時開示をご参照下さい。

またこれに伴いまして、2025年3月期の第2四半期末および期末配当金にそれぞれ8円の特別配当を加算し、年間52円(前期比16円増)を予想しております。

「新中計」業績目標(連結業績・経営指標)

	24/3期		25/3期		
	計画	実績	昨年の公表計画	修正計画	増減
1. 連結業績 (単位:百万円)					
売上収益	30,000	30,117	30,000	31,000	+1,000
営業利益	2,400	2,435	2,400	2,500	+100
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,650	1,779	1,650	2,650	+1,000
2. 経営指標 (単位:%)					
営業利益率	8.0	8.1	8.0	8.1	+0.1pt
ROE	6.8	7.1	6.8	10.0	+3.2pt

当社は既存事業における専門性を高めつつ、新たな事業領域にも果敢に挑戦し、新中計最終年度の目標達成に向けて全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく御願申し上げます。



Webサイト「業績・財務の概況」もあわせてご覧ください
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/financial/

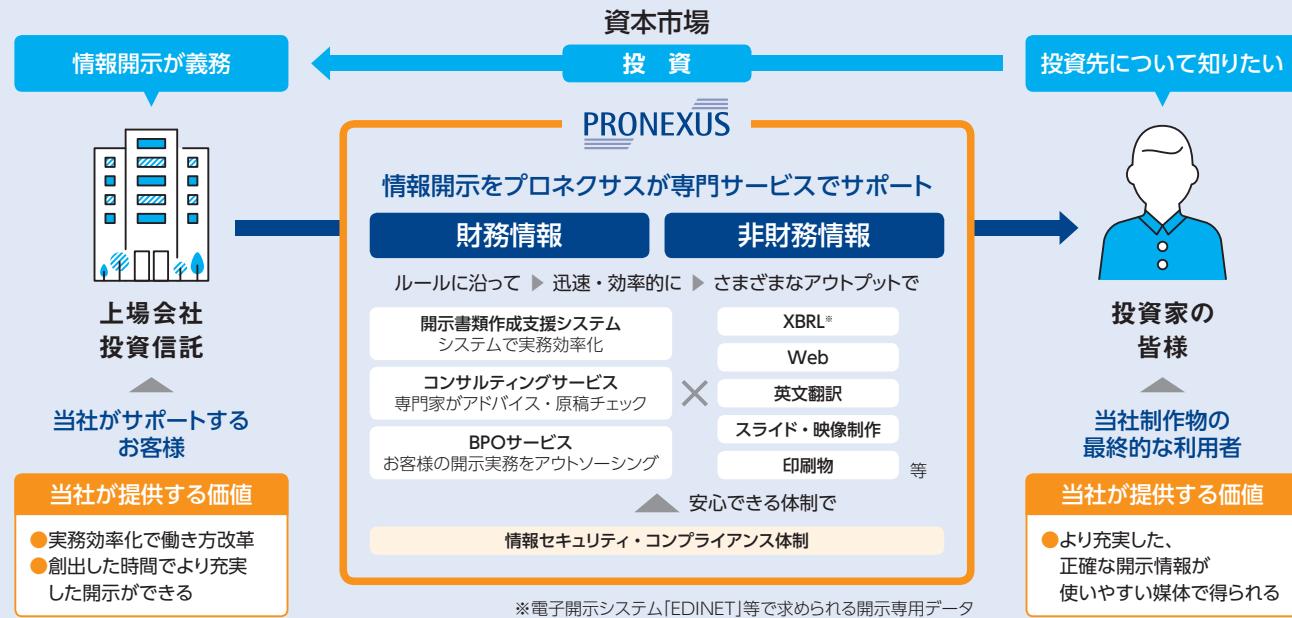


現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、製造プロセス・サービスがIT化されても変わりません。当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



今後の環境変化にも対応し、持続的な成長を目指します

非財務情報開示拡充

現在、ESGを中心とした非財務情報開示の充実が進められています。お客様のコンサルティングニーズが急速に拡大しており、当社にとっても大きな成長領域と考えています。

開示の電子化・Web化

株主総会招集通知をはじめとした開示書類の電子化が進展しています。印刷物の需要減が見込まれる一方、Webでの情報拡充等、新たなサービスを提供しております。

製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス

上場会社ディスクロージャー関連

12,098百万円 (前年同期比 3.1%↑)

株主総会書類作成支援 / 決算開示書類作成支援 / IPO・ファイナンス書類作成支援

プラス要因

- ・株主総会招集通知の受注単価上昇
- ・開示書類作成アウトソーシングサービスの増収

今後の課題・取り組み

- ・新たな開示制度への対応
- ▶ 招集通知電子化対応サービスの提供
- ▶ 四半期開示一本化に対応する新サービスの提供

上場会社IR・イベント関連等

10,226百万円 (前年同期比 37.9%↑)

株主通信等と英IRツール / Webサイト / 株主総会等のイベント運営支援 / セミナー事業 等

プラス要因

- ・イベント事業の増収
- ・英文翻訳サービスの受注が順調に拡大
- ・非財務情報開示コンサルティングの受注増加

今後の課題・取り組み

- ・株式会社シネ・フォーカスとのシナジー拡大(詳細はP.6)
- ▶ 株主総会ビジュアル化サービスの体制強化
- ▶ 企業イベント等での連携・マーケット拡大



金融商品向けビジネス

金融商品ディスクロージャー関連

6,755百万円 (前年同期比 1.9%↑)

投資信託関連 / J-REIT関連 / 外国投信・外国会社関連

プラス要因

- ・目論見書の増収
- ・ファイナンス関連製品の受注増

今後の課題・取り組み

- ・投信分野のペーパーレス化への対応
- ▶ 投信開示書類作成支援システムの機能拡張
- ▶ Webを中心とした販売促進サポート



大学・研究機関向けビジネス

データベース関連

1,038百万円 (前年同期比 0.6%↑)

企業情報データベース / 経済統計データベース / ファイナンスデータベース

プラス要因

- ・新規顧客獲得に向けた施策の実施

今後の課題・取り組み

- ・新規顧客の獲得 ▶ サービス提供領域の拡張

2024年3月期
連結売上収益
構成比

40.2%

34.0%

22.4%

3.4%



Webサイト「経営戦略」をあわせてご覧ください
https://www.pronexus.co.jp/ir_info/strategy/



「新中期経営計画2024」トピック

イベント事業の業績拡大

2024年3月期は、イベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングスおよび株式会社シネ・フォーカスの連結子会社化が当社業績をけん引しました。イベント事業はアフターコロナにより事業環境の回復が続いており、特に株主総会や学術学会の受注が増加しています。

その結果、イベント事業の売上規模は前期約810百万円でありましたが、2024年3月期は約3,500百万円に拡大しました。今後は新たなシナジー領域として、上場会社を中心とした社内イベント、採用イベントや販促イベントにも拡大し、さらなる業績の拡大に努めてまいります。

2023年3月

株式会社シネ・ホールディングスおよび株式会社シネ・フォーカス連結子会社化

ディスクロージャー・IR支援



【主な顧客】
上場会社、投信運用会社

イベント映像機材・運営支援



【主なイベント】
株主総会、企業イベント、学術学会

株主総会支援サービスのさらなる強化

新たなシナジー領域

トータルサポートでマーケット拡大

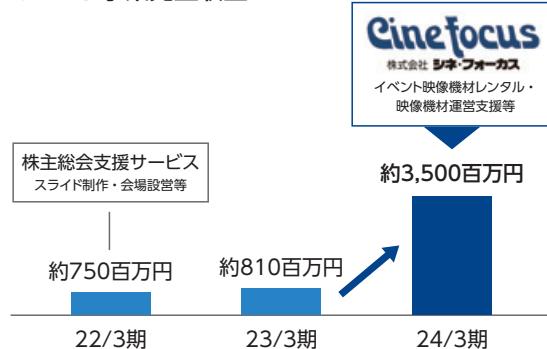
社内イベント

採用イベント

販促イベント etc.

連結子会社化の目的

イベント事業売上収益



- アフターコロナによる事業環境の回復続き、株主総会・学術学会の受注増加
- 株式会社シネ・フォーカス単体で売上・利益ともに過去最高達成

CSRニュース

当社は「情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支えるプロフェッショナルとして社会・経済の持続的発展に貢献」することを経営理念に掲げ、事業活動を通じ、また地域社会においてさまざまなCSR活動を行っております。

印刷工場見学会の実施

埼玉県戸田市の住宅街に位置する当社印刷工場は、地域の皆様のご理解に支えられて事業継続しております。日々の清掃活動や防犯パトロール等を通して感謝を表すとともに、地域社会の支援とコミュニケーションを行っております。

また地域向けの工場見学会を開催しており、今年2月にはあけぼの保育園(埼玉県戸田市)の園児たちをお迎えしました。それまでは小学生以上を対象としておりましたが、初めて未就学児を対象にしたこの見学会では、いつも以上にわかりやすい説明を心掛ける等、社員にとっても新しい経験となりました。

当社の事業内容や働く様子を知ることで、地域社会における当社への理解が深まり、また子どもたちが将来の夢を考える機会になれば幸いです。

今後も「地域住民に信頼される工場」をテーマに、地域社会とコミュニケーションをはかってまいります。



森林資源保護活動「プロネクサスの森」

プロネクサスの森とは…

当社の印刷関連事業において多くの森林資源を消費している事業特性を踏まえ、山梨県道志村において10年以上にわたり取り組んでいる森林保護活動です。

2023年度からは、間伐や植林といった森づくり以外に、「憩いの里山づくり」もテーマに加えて活動をすすめています。

地域の方や観光客の交流スポットになるよう、プロネクサスの森の間伐材を活用したテーブル・ベンチを制作し、広場に設置しました。

また桜やカエデ等を植え、将来的にはお花見ができる等、訪れた皆様楽しんでいただける憩いのスポットとなるよう、順次整備を進めていく予定です。

山梨県道志村の幹線道路である「道志みち」沿いの公共施設「善の木コミュニティセンター」横の広場で活動しています。道志村までお越しの際、よろしければお立ち寄りください。



コミュニケーションルーム
COMMUNICATION ROOM

株主様向けオンラインイベントの
開催報告

開催概要

開催日時：2023年12月21日(木) 18:30～

開催方法：オンライン配信

参加者数：約80名



↑オンライン配信の様子

夜景が素敵なスタジオからお送りしているように見えますが、実は今回のために制作したオリジナルバーチャル背景を使用しています。また画面に映らないところでも、P.6でご紹介した株式会社シネ・フォーカスなど多くの当社グループのイベント支援スタッフが活躍しています。

昨年12月に第2回株主様向けオンラインイベントを開催いたしました。当日はご参加いただきありがとうございます。質疑応答やアンケートを通して様々なご意見・ご質問を頂戴し、株主の皆様と交流を図ることができました。より多くの株主様に当社へのご理解を深めていただけるよう、今後も情報発信の充実に努めてまいります。またこのイベントでの経験を活かしてお客様向けサービスの拡充にも繋げてまいります。

当社ではかねてから「事業内容が分かりにくい」というご意見をいただいております。今回も踏まえ、今回は重要な事業のひとつである「株主総会招集通知作成支援」を中心とした株主総会トータルサポートについてご紹介しました。

招集通知の電子化対応や株主総会運営等、多岐にわたるサービス内容について、現場社員のインタビュー映像を交えながらご説明しました。株主様にとって身近な事業であると感じていただけたら幸いです。

また株主様からのご質問にライブで回答させていただきましたので、次ページにて一部ご紹介いたします。



Q 業界でのシェアは現在どの程度でしょうか？またシェア拡大に向けた戦略を教えてください。

A 2023年3月期の招集通知のシェアは53.8%です。シェア拡大に向けたポイントは3点あります。①IPO企業の受注。まずはIPOを目指している未公開企業の情報を早期に得て、IPO支援を受注します。②既存のお客様の継続、③新規のお客様の受注。どちらに対しても、システム、コンサルティングを中心とした当社のトータルサポートを一層向上させていくことが重要です。システムサービスは20年にわたってバージョンアップを続け、お客様のニーズに対応する機能強化を図ってまいりました。またお客様に法令改正や業界の最新情報をお届けするお客様専用情報サイトをリニューアルする等、サービスの向上に努めています。

Q 競合他社と比較して、優位性を教えてください。

A 当社のディスクロージャー支援事業、とりわけ株主総会支援においては、「お客様にご安心いただけること」「株主総会で業務が集中するお客様の負荷軽減に寄与すること」が非常に重要であると認識しております。(イベント当日にご説明した)システム、コンサルティング、プランニング等のサービス、また株主総会トータルサポートを向上させていくことが当社の競争優位性を保つためには必要です。

招集通知の英文翻訳や、招集通知のコンテンツを活用した株主総会の事業報告スライドの制作は当社が国内トップシェアであり、競争力があると考えています。

※競合他社様に関しては当社では把握ができない部分も多く、比較が難しいことはご理解いただきたいと思います。

Q 株式会社シネ・フォーカス(2023年3月連結子会社化)との間で見込まれるシナジー効果や実績について教えてください。

A 同社は株主総会運営支援において機材レンタルを一手に担う重要なパートナー企業です。まず、当社にとつて中核である株主総会支援分野を強化してまいります。また同社は株主総会だけでなく様々なイベント支援を手掛けており、周年記念や上場記念イベント、採用イベント等、企業イベントの分野においてシナジーが見込めると考えております。

株主還元、株主優待

基本方針

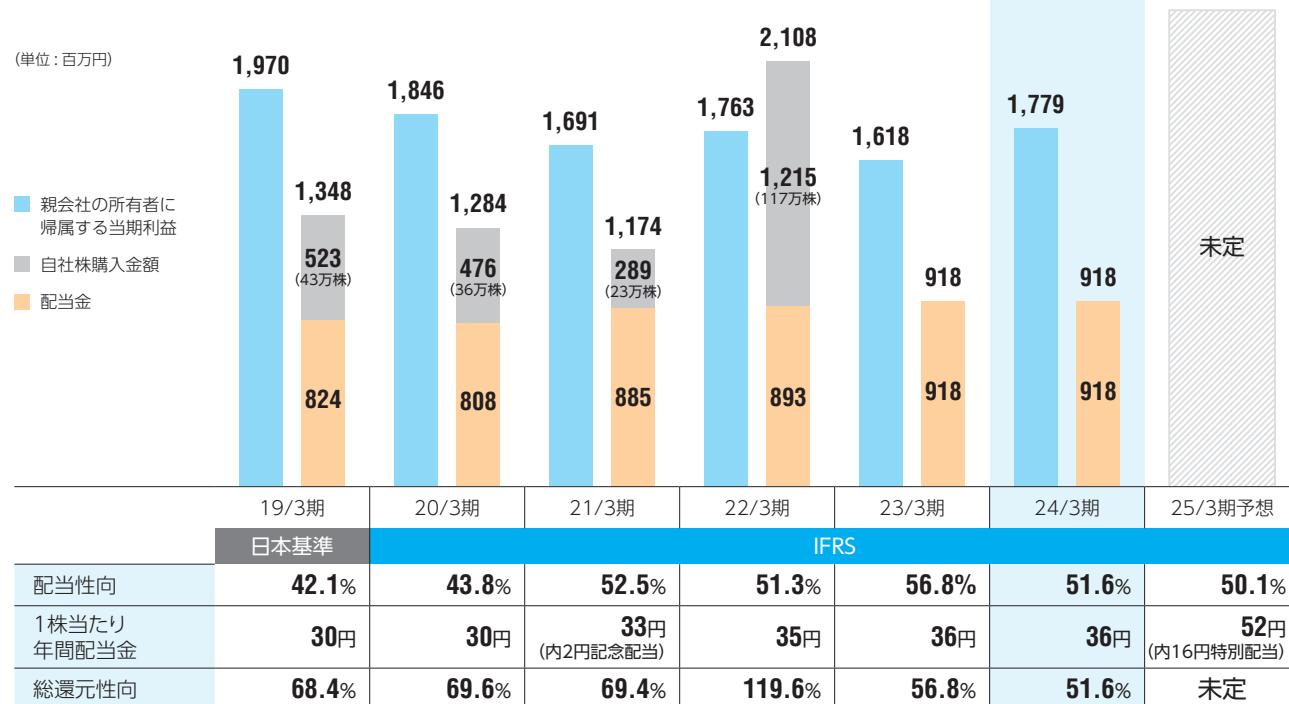
株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

2024年3月期の期末配当金について

当期業績を勘案し、2024年3月期の配当金は、第2四半期末・期末でそれぞれ18円、年間36円となります。

配当と自社株買いの推移(連結ベース)

(単位：百万円)



※自社株購入は、成長投資とのバランスも考慮し、引き続き株主還元のひとつとして重視してまいります。

総還元性向=(配当金+自社株購入金額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益×100

株主優待制度

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様

保有年数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
所有株式数					
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。



15年前に株式を100株購入し、株主になりました。その後、数年かけて株式を追加購入し、基準日時点で1,000株以上を所有しています。この場合、株主優待はどれに該当しますか。



「10年以上1,000株以上」に該当します。保有年数は、同一の株主番号で継続して株主名簿に記載されている年数を指します。その間、途中で所有株式数が変わったとしても問題ありません。「貸株サービス」を利用したことがある場合等、株主番号が変わっていることがあり、その場合は保有年数が「1年未満」に戻ります。証券会社によって運用が異なりますので、詳しくは証券会社等にご確認ください。また、所有株式数は、支給対象となる基準日時点の所有株式数によって判定されます。過去の所有株式数は問いません。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

基準日

定時株主総会3月31日/期末配当金3月31日/中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法

電子公告により当社ホームページ (<https://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について
市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。

